

# 三井住友・バリュー株式 年金ファンド

追加型投信／国内／株式

日経新聞掲載名：バリュー

2024年2月22日から2025年2月21日まで

第25期 決算日：2025年2月21日



## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として日本の株式に投資し、T O P I X (東証株価指数、配当込み) をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## 当期の状況

|            |           |
|------------|-----------|
| 基準価額 (期末)  | 32,393円   |
| 純資産総額 (期末) | 25,158百万円 |
| 騰落率 (当期)   | +13.6%    |
| 分配金合計 (当期) | 0円        |

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

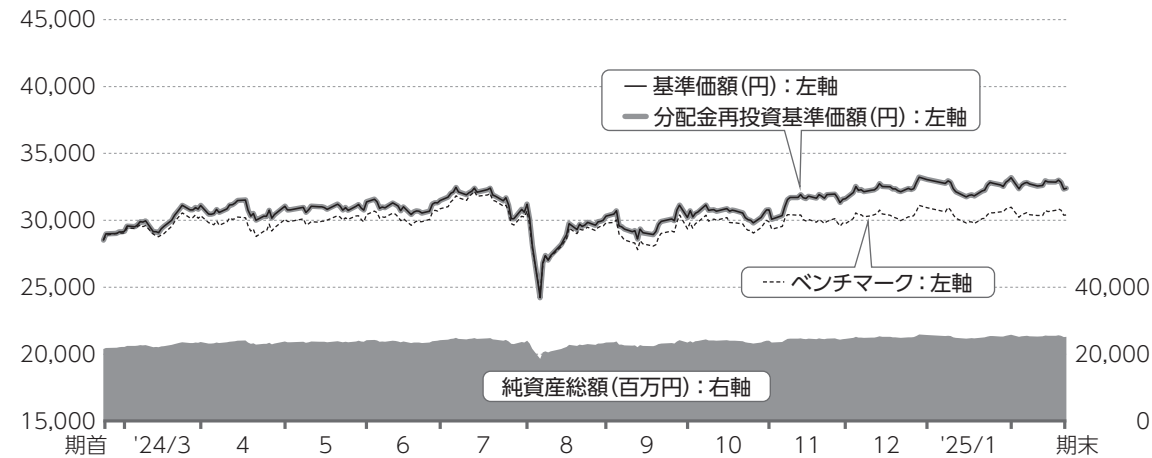
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

# 1 運用経過

基準価額等の推移について (2024年2月22日から2025年2月21日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

|     |                           |
|-----|---------------------------|
| 期首  | 28,521円                   |
| 期末  | 32,393円<br>(既払分配金0円(税引前)) |
| 騰落率 | +13.6%<br>(分配金再投資ベース)     |

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。  
※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

### 基準価額の主な変動要因(2024年2月22日から2025年2月21日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として日本の株式に投資し、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指した運用を行いました。

#### 上昇要因

- 保有銘柄のシンフォニアテクノロジー、楽天銀行、ラウンドワンなどの株価が上昇したこと
- 米国を中心に世界景気が底堅く推移したこと
- 日本企業の持続的な業績改善や、コーポレート・ガバナンス（企業統治）改革の進展が期待されたこと

#### 下落要因

- アルバック、SUMCO、本田技研工業などの株価が下落したこと
- 米国の金融政策を巡る思惑や、日銀の利上げ決定および追加利上げへの警戒感が高まったこと
- 米新政権の関税引き上げ政策を巡り、世界景気に不透明感が生じたこと

## 1万口当たりの費用明細 (2024年2月22日から2025年2月21日まで)

| 項 目           | 金額    | 比率      | 項目の概要                                                   |
|---------------|-------|---------|---------------------------------------------------------|
| (a) 信 託 報 酬   | 443円  | 1.430%  | 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数)<br>期中の平均基準価額は30,965円です。 |
| ( 投 信 会 社 )   | (211) | (0.682) | 投信会社：ファンド運用の指図等の対価                                      |
| ( 販 売 会 社 )   | (198) | (0.638) | 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価          |
| ( 受 託 会 社 )   | (34)  | (0.110) | 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価                    |
| (b) 売買委託手数料   | 30    | 0.096   | 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数                           |
| ( 株 式 )       | (30)  | (0.096) | 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料                         |
| (先物・オプション)    | (－)   | (－)     |                                                         |
| (投資信託証券)      | (－)   | (－)     |                                                         |
| (c) 有価証券取引税   | －     | －       | 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数                           |
| ( 株 式 )       | (－)   | (－)     | 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金                          |
| ( 公 社 債 )     | (－)   | (－)     |                                                         |
| (投資信託証券)      | (－)   | (－)     |                                                         |
| (d) そ の 他 費 用 | 1     | 0.003   | その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数                               |
| ( 保 管 費 用 )   | (－)   | (－)     | 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用      |
| ( 監 査 費 用 )   | (1)   | (0.003) | 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用                                  |
| ( そ の 他 )     | (0)   | (0.000) | そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用                                 |
| 合 計           | 474   | 1.529   |                                                         |

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

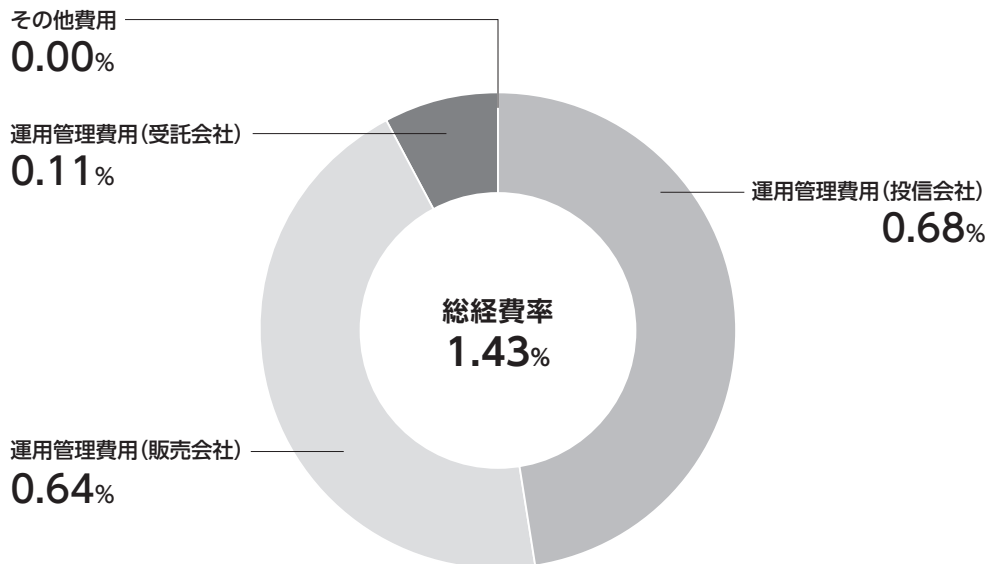
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

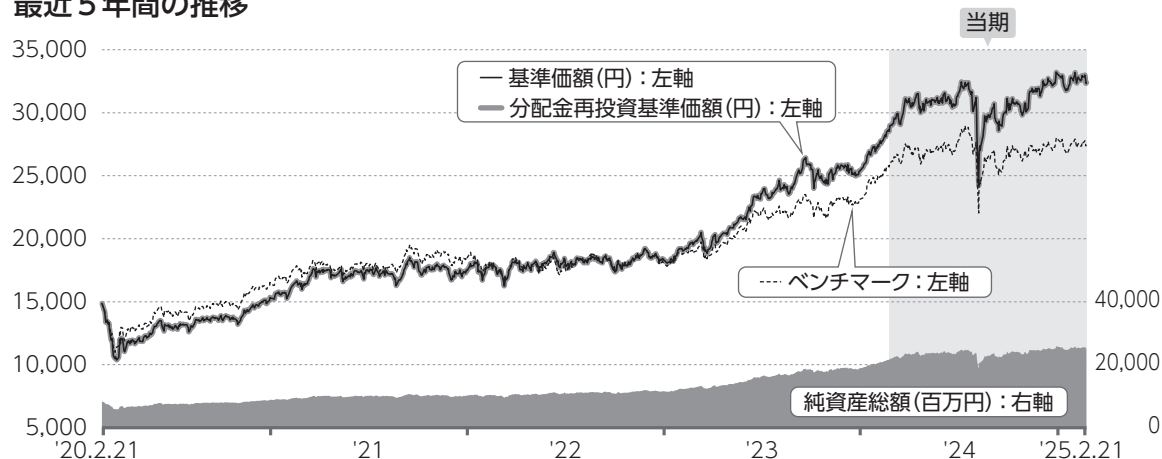
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.43%です。

## 最近5年間の基準価額等の推移について(2020年2月21日から2025年2月21日まで)

## 最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2020年2月21日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

|                  | 2020.2.21<br>決算日 | 2021.2.22<br>決算日 | 2022.2.21<br>決算日 | 2023.2.21<br>決算日 | 2024.2.21<br>決算日 | 2025.2.21<br>決算日 |
|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 基準価額 (円)         | 14,858           | 16,507           | 17,726           | 19,739           | 28,521           | 32,393           |
| 期間分配金合計(税引前)(円)  | —                | 0                | 0                | 0                | 0                | 0                |
| 分配金再投資基準価額騰落率(%) | —                | 11.1             | 7.4              | 11.4             | 44.5             | 13.6             |
| ベンチマーク騰落率(%)     | —                | 18.6             | 0.7              | 7.4              | 34.9             | 6.6              |
| 純資産総額 (百万円)      | 8,296            | 9,428            | 10,295           | 12,732           | 21,507           | 25,158           |

投資環境について(2024年2月22日から2025年2月21日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初は、米国株高や米ドル高・円安の進行、日本企業の持続的な業績改善が好感され、日本株は上昇しました。日銀の金融緩和策におけるマイナス金利解除が発表されたものの、緩和的な姿勢が継続されるとの見通しから、米ドル高・円安が一段と進行し、上昇幅を拡大しました。しかし、その後は米国のインフレ圧力を受けた金融政策を巡る思惑や中東情勢の緊迫化、国内企業の慎重な業績見通しなどが影響し、上値の重い展開が続きました。

夏場にかけては、乱高下する展開となりました。米ドル高・円安の一段の進行や米国株高を背景に、日本株も史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げ決定と追加利上げへの警戒感の高まりや、米国の景気後退懸念が生じたことで、米ドル安・円高が加速し、

記録的な大幅下落に転じました。その後、過度な警戒が和らぎ急速に反発し、米ドル安・円高の一服、F R B (米連邦準備制度理事会) による金利引き下げ、中国の景気刺激策の発表などを受けて持ち直す展開となりました。

期後半はレンジ内での展開が続きました。米国の新大統領に選出されたトランプ氏の政策への期待と懸念が交錯する中、国内企業の低調な決算内容やF O M C (米連邦公開市場委員会) での利下げペース減速の示唆が市場の上値を抑える一方、米ドル高・円安の進行や中国の景気対策期待などが市場を下支えしました。期末には、日銀の追加利上げは波乱なく通過したものの、トランプ大統領の関税引き上げ政策による世界景気の下押しへの警戒から、上値の重い展開となりました。

ポートフォリオについて(2024年2月22日から2025年2月21日まで)

当ファンド

期を通じて「日本株式バリュー・マザーファンド」を高位に組み入れました。

日本株式バリュー・マザーファンド

●業種配分

銘柄入替えの結果、建設業、銀行業、非鉄金属への投資割合が増加した一方、石油・石炭製品、陸運業、情報・通信業への投資割合が減少しました。

## ●個別銘柄

ポートフォリオ全体のバリュエーション(投資価値評価)を割安に維持する中で、バリュエーション修正が起こると思われる楽天銀行、TOPPANホールディングス、富士

通などを買い入れました。一方、株価変動やファンダメンタルズ(基礎的条件)の変化によって相対的に魅力度が低下したアルバック、東海旅客鉄道、出光興産などを売却しました。

## ベンチマークとの差異について(2024年2月22日から2025年2月21日まで)

### 基準価額とベンチマークの騰落率対比

(%)  
20.0

15.0

10.0

5.0

0.0

基準価額

13.6

ベンチマーク

6.6

当ファンドは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース



## ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+13.6% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率+6.6%を7.0%上回りました。

### プラス要因

- シンフォニアテクノロジー、楽天銀行、ラウンドワンなどをオーバーウェイトしたこと

### マイナス要因

- 日立製作所やリクルートホールディングスの非保有や、ソニーグループをアンダーウェイトしたこと

## 分配金について(2024年2月22日から2025年2月21日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

| 項 目       | 第25期    |
|-----------|---------|
| 当期分配金     | 0       |
| (対基準価額比率) | (0.00%) |
| 当期の収益     | —       |
| 当期の収益以外   | —       |
| 翌期繰越分配対象額 | 26,615  |

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとした。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き「日本株式バリュー・マザーファンド」を高位に組み入れます。

### 日本株式バリュー・マザーファンド

世界景気は地域ごとにばらつきがあるものの、米国を中心に総じて底堅く推移しています。米新政権が掲げる関税強化やインフレ再燃には注意が必要ですが、株式市場は値固めを終え、徐々に水準を切り上げていく展開を

想定します。米国を中心とした底堅い世界景気、景気配慮型の財政対策や賃金増加などを背景とした国内景気の回復、企業の旺盛な自社株式取得、株主との対話の活性化などにより、高値を更新していくと予想します。

今後もポートフォリオ全体のリスクに留意しつつ、グローバル景気と産業動向を確認のうえ、個別企業のフロー収益や資産価値に対する割安度、財務面における将来の方向性、商品競争力などの非財務面を総合的に勘案し、ポートフォリオ運営を行っていく方針です。

## 3 お知らせ

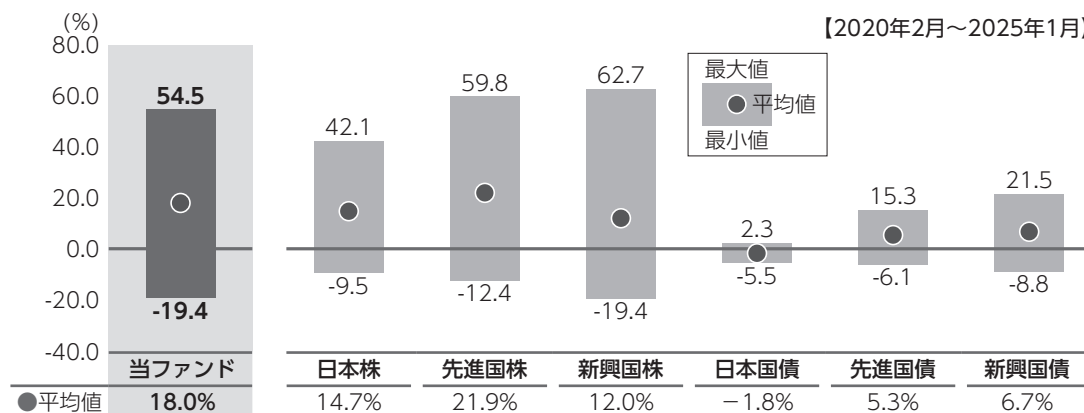
### 約款変更について

該当事項はございません。

## 4 当ファンドの概要

|                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 商 品 分 類               | 追加型投信／国内／株式                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 信 託 期 間               | 無期限（設定日：2000年8月22日）                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 運 用 方 針               | マザーファンドへの投資を通じて、主として日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。                                                                                                                                                                                                                                         |
| 主 要 投 資 対 象           | 当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。<br><b>日本株式バリュー・マザーファンド</b><br>日本の株式                                                                                                                                                                                                                                   |
| 当 ファ ン ド の<br>運 用 方 法 | ■主として日本の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。<br>■ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指して運用を行います。<br>■ポートフォリオ構築にあたっては、委託会社のエコノミスト、アナリストによる調査・分析を活用し、リサーチを重視した運用を行います。                                                                                                                 |
| 組 入 制 限               | 当ファンド<br>■株式への実質投資割合には、制限を設けません。<br>■外貨建資産への投資は行いません。<br><b>日本株式バリュー・マザーファンド</b><br>■株式への投資割合には、制限を設けません。<br>■外貨建資産への投資は行いません。                                                                                                                                                                     |
| 分 配 方 針               | ■年1回（原則として毎年2月21日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。<br>■分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。<br>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。<br>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。<br><div>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。<br/>（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）</div> |

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

|      |                                                                                                                 |
|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 日本株  | TOPIX(東証株価指数、配当込み)<br>株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。                                     |
| 先進国株 | MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース)<br>MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。                                   |
| 新興国株 | MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)<br>MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。                                     |
| 日本国債 | NOMURA-BPI(国債)<br>野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。                              |
| 先進国債 | FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)<br>FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。                        |
| 新興国債 | JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)<br>J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。 |

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2025年 2月21日)

組入れファンド等

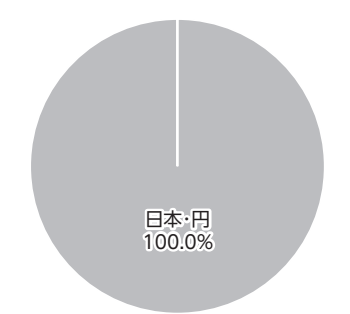
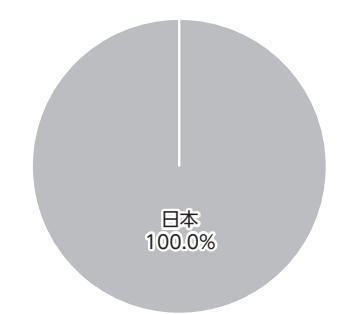
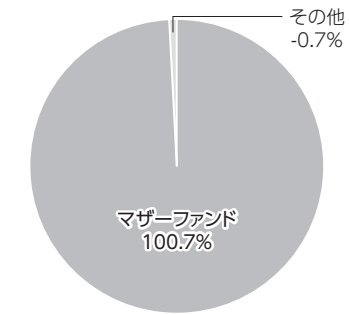
| 銘柄名              | 組入比率   |
|------------------|--------|
| 日本株式バリュー・マザーファンド | 100.7% |
| コールローン等、その他      | -0.7%  |

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分 (純資産総額比)

国別配分 (ポートフォリオ比)

通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

| 項目             | 第25期末<br>2025年 2月21日 |
|----------------|----------------------|
| 純資産総額 (円)      | 25,158,053,169       |
| 受益権総口数 (口)     | 7,766,507,293        |
| 1万口当たり基準価額 (円) | 32,393               |

※当期における、追加設定元本額は2,007,727,751円、解約元本額は1,782,291,081円です。

## 組入上位ファンドの概要

## 日本株式バリュー・マザーファンド(2024年2月22日から2025年2月21日まで)

## 基準価額の推移



## 1万口当たりの費用明細

(単位：円)

| 項 目     | (内訳)  | 金額 | (内訳) |
|---------|-------|----|------|
| 売買委託手数料 | (株式)  | 41 | (41) |
| その他費用   | (その他) | 0  | (0)  |
| 合計      |       | 41 |      |

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

## 組入上位銘柄

(基準日：2025年2月21日)

|      | 銘柄名               | 業種     | 組入比率 |
|------|-------------------|--------|------|
| 1    | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 銀行業    | 3.7% |
| 2    | トヨタ自動車            | 輸送用機器  | 3.2% |
| 3    | ソフトバンクグループ        | 情報・通信業 | 3.2% |
| 4    | みずほフィナンシャルグループ    | 銀行業    | 3.1% |
| 5    | パナソニック ホールディングス   | 電気機器   | 2.9% |
| 6    | 小松製作所             | 機械     | 2.6% |
| 7    | 富士通               | 電気機器   | 2.4% |
| 8    | 商船三井              | 海運業    | 2.0% |
| 9    | 楽天銀行              | 銀行業    | 1.9% |
| 10   | TOPPANホールディングス    | その他製品  | 1.8% |
| 全銘柄数 |                   | 91銘柄   |      |

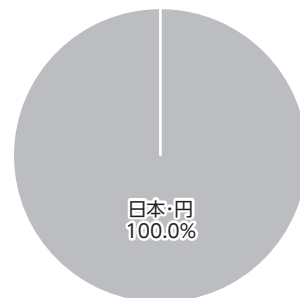
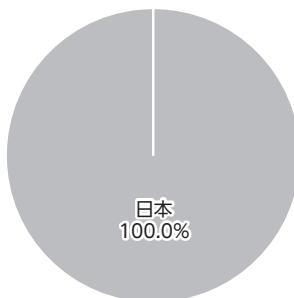
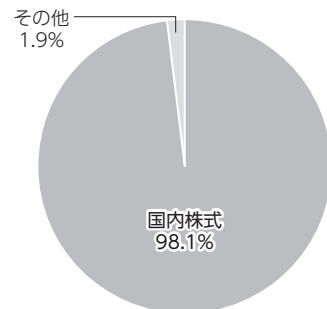
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

## 資産別配分(純資産総額比)

## 国別配分(ポートフォリオ比)

## 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年2月21日現在です。